

東アジア域内における通貨安定への挑戦¹

関西学院大学 井口 泰 研究会 国際分科会

泉川 卓也・池 康志・今井 宥吾・加納 匡・
中澤 賢勇・松谷 有華・吉川 周希

2009年12月

¹本稿は、2009年12月12日、13日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2009」のために作成したものである。本稿の作成にあたっては、井口教授（関西学院大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

要 約

近年、東アジア（本稿では、日中韓とASEAN10ヶ国をいう）経済は、中国の高度成長に牽引されて拡大を続けてきた。1997年のアジア通貨危機以後、東アジア域内の制度的な経済統合が大きな課題となっている。

しかし、東アジア域内の経済格差はかなり大きく、GDPにおいては、日本が40%以上を占める。また、東アジアの貿易構造は、域内の中間財取引は活発化したが、最終財は北米中心に輸出される状況が長年続いた。これは、日本企業などが、低コストの東アジア諸国に進出し、域内諸国・地域でネットワークを形成し、最終的には中国で組み立ててアメリカ市場に輸出する構造があったためである。実際、東アジア域内における貿易自由化や物流コストの低下とともに、域内の工程間分業が成長してきた。

しかしながら、今回の世界経済危機によって、巨大な消費市場であるアメリカが大打撃を受け、その影響はアジア各国に広がった。1990年代後半のような通貨危機の再来は、豊富な外貨準備によって回避された。しかし、今回も、域内通貨相互の間の激しい変動を回避することはできなかった。日本は、自由変動相場制をとり、円が対ドルで切りあがったため、事実上、米ドルにペッグしたままの通貨制度を採用する中国通貨の元が米ドルとともに減価する事態に象徴的にあらわれている。

東アジア域内では、多様な通貨制度が存在し、自国通貨を米ドルに事実上ペッグする国が少なくない。したがって、東アジア域内の為替相場は、非常に大幅な変動を余儀なくされている。それが、域内の生産ネットワークに歪みをもたらしている。今こそが東アジア域内諸国・地域は協力して、域内の為替相場安定のために制度改革を行うべきだと考える。

しかし、域内の通貨政策の協調は、金融政策を自国の経済発展の手段とし、域内の共通利益のために充当できない、東アジアのナショナリズムの壁に阻まれている。

そこで私たちは、東アジア域内の為替相場の安定と、域内経済ネットワークの強化、さらには、米国市場に代わる巨大な東アジア域内市場の創出のため、東アジアにおいて、まず、東アジア通貨単位（通貨バスケット）を導入し、各国が自国通貨と同時に、東アジア通貨単位による域内取引や決済を拡大することを提案する。構成通貨は、東アジアの主要国通貨、日本円、中国元、韓国ウォン、アメリカドル、ユーロなどである。そして、次第に、東アジア通貨単位の変動幅に、域内通貨の変動を収れんさせる。

そして長期的には、東アジア域内市場の成長に伴い、東アジア通貨単位に占める域内通貨の比率を引き上げ、米ドルやユーロ依存を減らす。東アジア共同体という長期の経済統合の目標が接近し、域内諸国・地域の経済政策の選好が近接した時点で、域内諸国が共通通貨の導入に踏み切るのである。この共通通貨単位は、その先導役の役割を果たすべきである。私たちは、以上のような展望をもち、東アジア域内通貨安定に向けた域内諸国の協調を促していきたい。

目次

はじめに

第 1 章 東アジアの経済構造について

第 1 節 東アジアの国々の人口と GDP

第 2 節 東アジアの貿易構造の変化

第 3 節 東アジアと欧州・北米との比較

第 2 章 東アジア各国・地域の通貨制度の現状と課題

第 1 節 東アジア各国・地域の多様な通貨制度

第 2 節 近年の東アジア各国・地域の為替変動

第 3 章 東アジアの通貨変動の影響に関する実証分析

第 1 節 計量モデル

第 2 節 計量分析の結果

第 4 章 政策提言

参考文献

はじめに

アジア通貨危機から 10 数年経った今日、依然として世界経済危機後の真ただ中でありながら、東アジア（ここでは、基本的に、「アセアン+3」の地域をさす）では、経済統合に向けた議論が活発になってきている。

2009 年 9 月には、日本でついに政権交代が起こり、自公連立政権から、民主党を中心とする 3 党連立政権に変わった。鳩山由紀夫首相は、積極的にアジア諸国に外遊し、「東アジア共同体」構想を説明して理解を求めている。しかし、そこには、域内通貨安定のよびかけはない。

昨年以来の世界経済危機では、東アジア諸国・地域は、アジア通貨危機の時のような大きなダメージは受けていないのは、アジア通貨危機を教訓に東アジア諸国の国々が外貨準備を貯め込むとともに相互にスワップ協定を組むなど対策を講じてきた結果である。しかしながら、域内の通貨制度はばらばらで、特に、凋落傾向のドルへのペッグを維持する諸国があることから、域内に巨大な為替変動リスクが顕在化している。

現時点で、各国は自国の利益を優先するあまり、域内通貨の安定のために協調行動をとることは考えていない。しかし、いまや、この為替変動が域内の生産ネットワークにも悪い影響を与える。また、これから創出すべき東アジアの巨大市場を育成する妨げにもなりかねない。今こそ、各国が協力し合って、安定した域内為替相場、さらに生産ネットワーク、そして、安定した域内市場を創出するための政策協調が必要ではないか。

以下で私たちは、第 2 章で、東アジアの経済構造について調査し、生産ネットワークとしての東アジアと、市場としての東アジアの将来を展望する。そのうえ、第 3 章で、東アジア域内通貨が大幅に変動する現実を観察し、その背景にある、各国の金融政策におけるナショナリズムの論理と、多様でばらばらの通貨制度の存在を検討する。

これらを踏まえ、域内の為替変動が与える負の影響に関して計量分析を行うことにより、域内為替変動の安定化の要請が、対ドルの通貨安定化の要請を凌駕する可能性を推論する。最後に、東アジアでの通貨制度改善策として、当面、東アジア通貨単位と各国通貨の併用及び同通貨単位の域内取引への普及拡大、さらに、同通貨単位を核とする域内通貨の変動幅の縮小を提案し、東アジア共同体が実現する長期における共通通貨へのプロセスを考察する。

第1章 東アジアの経済構造

第1節 東アジアの国々の人口とGDP

まず、表1は2008年における東アジアの国々の人口と名目GDP及び一人当たりGDPを示している。

ここからわかるように、東アジア地域は人口が多く、一人当たり所得の上昇とともに、北米を大きくしのぐ巨大市場を形成する可能性を秘めている。

しかし同時に、域内のGDPの格差は非常に大きい。ASEANの中をみると、最も1人当たりGDPが高い国がシンガポールで、最も低い国がミャンマーである。その2国には約6.7倍もの格差が存在している。

実は、この大きな格差を活用しながら、東アジア地域には、競争力ある生産ネットワークが発達したということができる。経済格差をマイナスとばかりみるのではなく、活力の源泉として活用しながら、経済発展水準を引き上げていく発想が重要であり、これは、欧州における経済統合の歴史のなかには、なかったものである。

表1 東アジア諸国の人口とGDP

2008年	人口(万人)	名目GDP(億米ドル)	1人当たりGDP(米ドル)
ブルネイ	40	115	28,894
カンボジア	1,470	96	651
インドネシア	22,825	5,144	2,254
ラオス	621	54	875
マレーシア	2,699	1,949	7,221
ミャンマー	4,929	272	553
フィリピン	9,035	1,669	1,847
シンガポール	484	1,819	37,600
タイ	6,739	2,607	3,869
ベトナム	8,632	907	1,051
ASEAN	57,474	14,632	84,815
日本	12,770	49,093	38,443
中国	132,564	38,600	2,912
韓国	4,861	9,291	19,115

出所) World Bank, World Development Indicators database

第 2 節 東アジアの貿易構造の変化

東アジアでは、2007 年に、本では、輸出シェアが東アジアでは 46.3%と約半分を占め、中国や韓国も約半分を占めており、ASEANの域内依存度は 20%強であるが、アセアン+3 依存度は 60%を超えるなど、貿易を通じた域内の結びつきは非常に高まっている。

しかし、その内実をみれば、東アジア域内の工程間分業を基盤とした中間財貿易が中心となり、最終財は主としてアメリカやヨーロッパに輸出されてきた。このままでは、東アジアが、最終財市場を域外に依存し、域内で自律的な発展が困難だということになりかねない。

しかし、近年、東アジア域内の最終財市場が拡大している兆候がある。それは、中国の東アジア貿易の構造の変化のなかに見て取れる。すなわち、中国の東アジア域内における輸出の 6 割、輸入の 4 割が最終財になっており、中国が単に「世界の工場」であるだけでなく、市場としても存在感を高めていることがわかる。

図 1 中国の対東アジア輸出の品目別構成

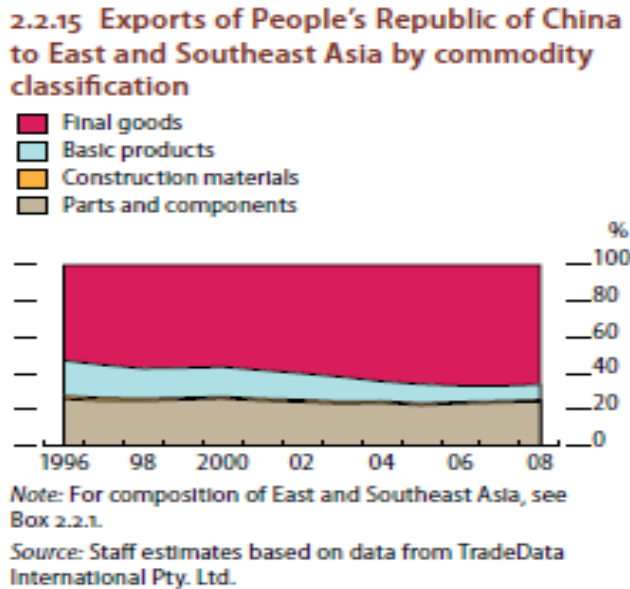
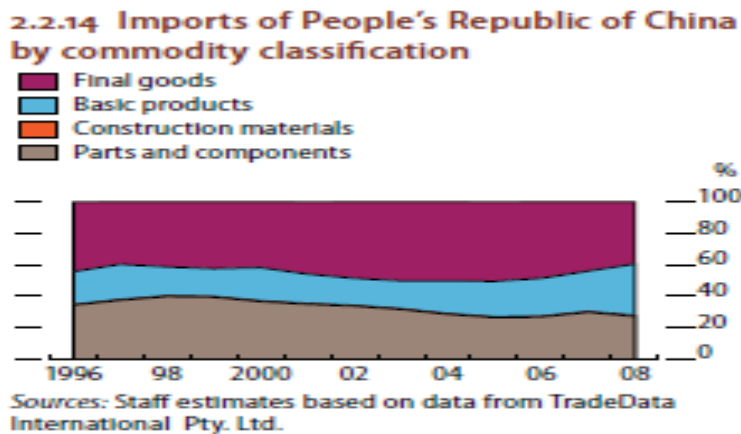


図 2 中国の対東アジア輸入の品目別構成



第3節 北米・欧州地域との比較

制度的な経済統合の点では東アジアに先行したEUやNAFTAは、一人当たりGDPが高いため、地域として非常に大きな市場をなしている。

これに対し、ASEAN+3は、人口1億2700万人の日本のGDPが依然として40%以上を占め、域内で経済格差が大きいため、全体としてみると、一人当たりGDPは年間2000ドルにも達していない。また、ASEAN+3は、巨大な経常収支黒字を抱えていることから、「貯蓄過剰」の状態にあり、北米市場の「消費過剰」と対照をなし、現時点では巨大な消費市場と言えない。

制度的な経済統合にむけた動きを見ると、ASEAN+3の取組みは、アジア通貨危機後に、通貨危機の防止や自由貿易協定の締結などの「機能的協力」を基礎として開始された。

これに対し、ヨーロッパでは、第一次世界大戦後から「汎ヨーロッパ構想」が提唱され、第二次世界大戦後には、独仏の和解を基礎に、1957年にローマ条約（欧州経済共同体基本条約）が締結された。1960年代後半に6ヶ国で関税同盟が完成した後は、1970年代の通貨危機と英国のブロックで経済統合は停滞したが、1993年には欧州単一市場が完成した。そして、1995年に成立した欧州連合は15ヶ国に拡大し、1999年には、欧州単一通貨が導入され、現在の加盟国は中・東欧諸国を含めて27ヶ国を数える。また、2007年末に成立した欧州改革条約は2009年以内に批准される見通しである。

また、北米では、1980年代後半にウルグアイラウンド交渉が何度か破たんの危機に直面するなか、多角的貿易交渉に代わって自由貿易交渉を進めるために、アメリカとカナダにメキシコを加え、モノの貿易にサービス貿易を対象を広げ、環境や労働に関する議定書を加えた自由貿易協定として、1994年のNAFTAが締結された。

しかし、アジアでは、経済統合の先導役を務めているのはASEANであるが、本格的に経済統合を目指すようになったのは、冷戦終了後である。また、域内貿易比率が2割程度のため、日中間を抜きにして、アセアン単独では経済統合の成果は限られている。実際、1997年のアジア通貨危機に至るまで、本格的な自由貿易協定の交渉は進まなかった。次第に、東アジア域内のリージョナリズムは高まってきているものの、欧州のような文化や政治、宗教に関する同質性に欠けるため、その動きも緩やかにならざるをえない。特に、日本、韓国及び中国は、アセアンのイニシアチヴによって、アセアン+3会合に参加するようになったものの、ナショナリズムが強くて、まだリージョナリズムに欠け、相互には自由貿易協定を締結していない（表3）。

表2 東アジア、欧州及び北米における人口とGDP

2008年	人口	GDP	1人当たりGDP
ASEAN+3	20億7669万人	11兆1616億米ドル	1861米ドル
EU	4億9675万人	18兆2831億米ドル	36805米ドル
NAFTA	4億4372万人	16兆6904億米ドル	37615米ドル

出所) World Bank, World Development Indicators database (人口)

IMF, Direction of Trade Statistics (GDP) 1人当たりGDPは、人口/GDP

表3 東アジア（ASEAN+3+3）における自由貿易協定の検討・交渉・締結

	日本	韓国	中国	アセアン	インド	オーストラリア	ニュージーランド
日本	-	×	△	◎	○	○	-
韓国	×	-	△	◎※	○	△	△
中国	△	△	-	◎	△	○	○
ASEAN	◎	◎※	◎	◎	◎	○/◎	○/◎
インド	○	○	△	○	-	-	-
オーストラリア	○	△	○	○/◎		-	◎
ニュージーランド		△	○	○/◎		◎	-

資料出所：井口（2009） 注：2009年9月現在 ◎：調印又は発効 ○：交渉中 △：検討中、X：中断

第2章 東アジア各国の通貨制度の現状と課題

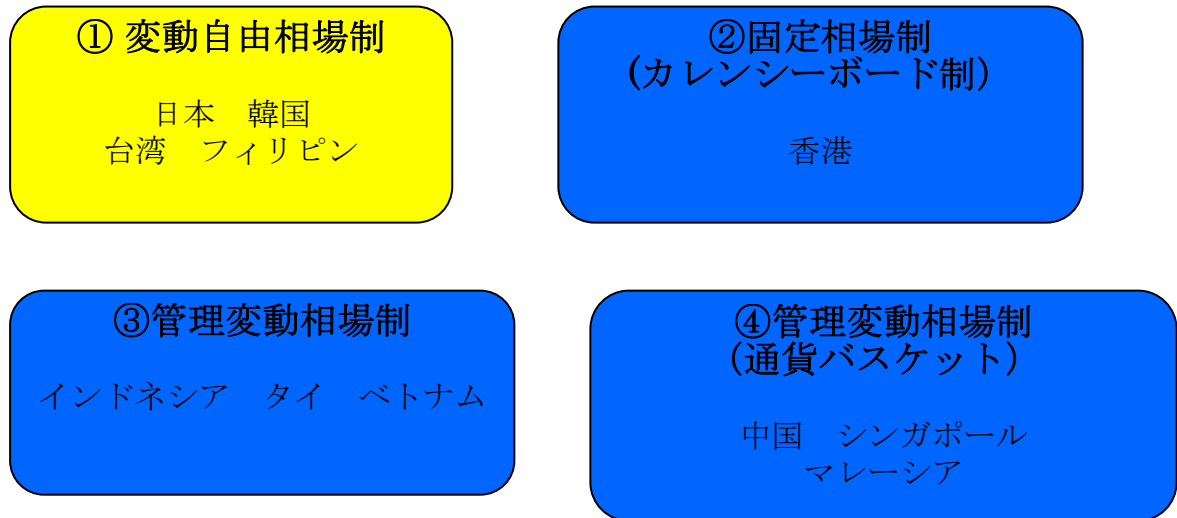
第1章で述べたように、東アジアに大きなマーケットができつつある中で、域内ネットワークの強化、対米貿易の依存度の減少などの課題が顕在化している。

そこで、第2章では、東アジア域内の通貨制度の現状と課題について触れていく。東アジア域内通貨が大幅に変動する現状を観察し、その背景にある各国の金融政策におけるナショナリズムの論理と多様でばらばらの通貨制度の存在を検討する。

第1節 東アジア各国・地域の多様な通貨制度

この節では、東アジア各国・地域が採っている通貨制度を示し、国際経済学の定理の一つとして知られる impossible trinity に基づいてそれぞれの通貨制度の特徴について検討する。

図3 東アジア諸国・地域の通貨制度



- ① 変動相場制とは・・・為替レートの決定をマーケットの需要と供給にゆだねる制度。
- ② カレンシーボード制・・・香港の場合、米ドルの外貨準備によって通貨供給量を決定する制度。よってその国の通貨と米ドルは完全にペッグしていなければならない。
- ③ 管理変動相場制とは・・・完全な変動相場制ではなく、中央銀行が管理をして一定の変動幅の範囲内において自国通貨を変動させる制度。
- ④ 管理変動相場制(通貨バスケット参照)とは・・・様々な国の通貨を連動させ、自国通貨の変動幅を小さくする制度。

このように東アジア域内には、多様な通貨制度が存在していることがわかった。では、なぜ、そのように通貨制度が多様化するのだろうか。この疑問を、経済学者のポール・クルークマンが示した図式(impossible trinity 又は trilemma) に基づいて検討していきたい(Klugman P, 1999)。

図 4 Impossible trinity

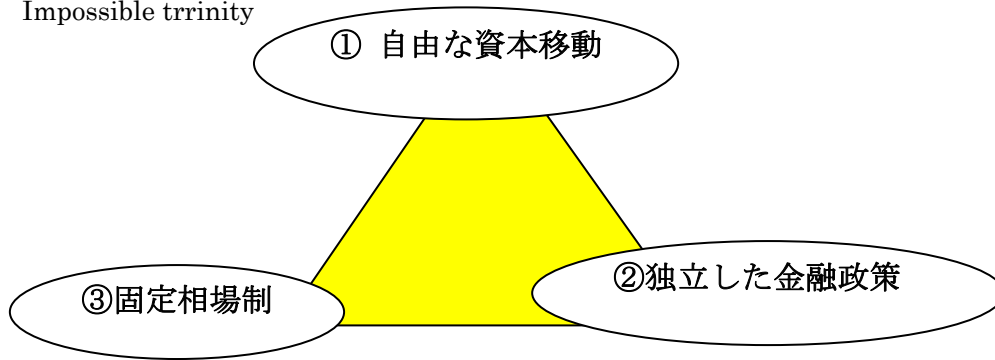
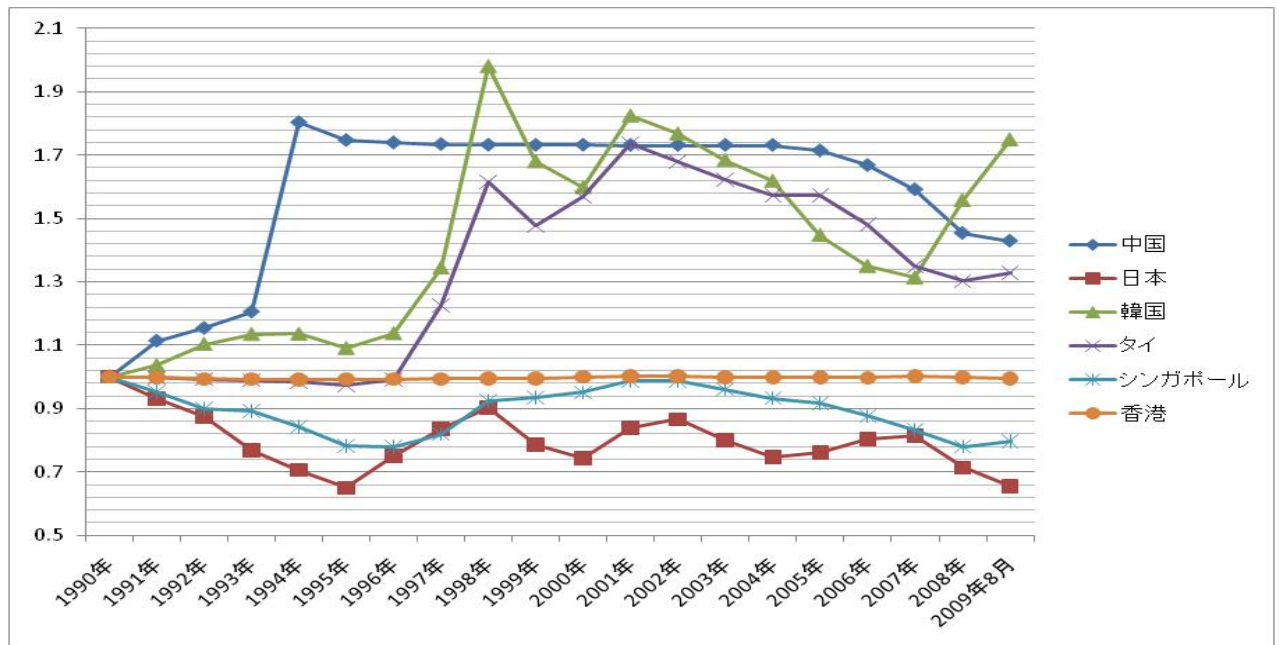


図 3 から、日本、韓国、中国、シンガポール、香港(中国)の 4 カ国 1 地域をあげ、3 つの選択肢の組み合わせから各国の通貨制度を見てみよう。まず、変動相場制を採用する韓国と日本は、①自由な資本移動と②独立した金融政策を選択し、固定相場制を放棄していることがわかる。これに対して、カレンシーボード制を採用している香港は、完全に米ドルとペッグしているため、③固定相場制を選択し、もう一つは、通貨供給量を外貨準備高に依存させているため、独立した金融政策をとれないが、①の自由な資本移動を保証している。そして、通貨バスケット制を採用するシンガポールと中国なのだが、この 2 カ国には差がある。シンガポールは、通貨バスケット制を採用するため、③固定相場制を放棄し、①自由な資本移動と②独立した金融政策を選択するが、中国は、①自由な資本移動を制限し、②独立した金融政策と③固定相場制を選択している。この 2 国間の違いは、次の章で為替変動を基に検討する。

第 2 節 近年の東アジア各国・地域の為替変動

この節では、第 1 節で述べた各国の多様な通貨制度による域内の対米ドルに対する為替変動についてどのような問題点があるのかを検討していきたい。

図 5 東アジア主要国・地域の為替変動



出所) International Financial Statics

表 4 主要国の外貨準備高の推移

外貨準備高(100 万米ドル)				
	1995 年	2000 年	2005 年	2007 年
日本	184,511	356,021	835,506	954,145
インドネシア	13,869	28,643	33,296	55,106
韓国	32,695	96,151	210,340	262,176
タイ	36,111	32,123	50,826	85,371

出所) <http://www.stat.go.jp/data/sekai/> より

図5は、対ベルでの東アジアの各国の為替レートの動向を、1990年を1として、グラフに表している。また、表4は、日本と1997年のアジア通貨危機の影響を強く受けた3ヶ国の外貨準備高の推移を表している。

これら図・表からわかることを各国別に論じていく。

香港は、米ドルペッグのカレンシーボード制のため、変動幅はかなり小さく、ほぼ一定である。

タイは、1997年まで続けていた固定相場制を維持できなくなり、変動相場制に移行し、パーツは暴落した。これが、アジア通貨危機である。その後、図5を見てもわかる通り、通貨危機対策のため外貨準備を貯め込み、必要に応じ為替介入を行ってきた。2001年に、ITバブル崩壊が起きたが、外貨準備を貯め込んできた効果があり、大きな変動は起こらなかった。その後なだらかに通貨切り上げを行い、域内通貨の安定に貢献した。また、今回の経済危機では、ドルが暴落したにもかかわらず、タイは外貨準備を背景に為替介入を行える体制にあり、パーツ切り下げは起きなかった。

同じく、アジア通貨危機の際、大打撃を受けた韓国は、タイと同じように外貨準備を増やした。2001年から、徐々にウォン高ドル安が進み、タイと同じように域内通貨の安定に寄与したが、今回の経済危機を機に、貿易収支が赤字に転じ、ウォンの急激な切り下げが始まった。韓国政府は大掛かりな為替介入を行わなかったため、ウォン安に歯止めが利かなくなり、他国通貨との差が大きく開いてしまった。

同じく変動相場制を採用している日本は、1985年のプラザ合意以後、円高政策に転じ、日米貿易摩擦が米ドル売りを誘発し、1995年に円の最高値を記録した。2001年の同時多発テロ、ITバブル崩壊時には、日本銀行が介入し、円売りドル買いを行って為替リスクを最小限に止めた。それ以後は、アジア通貨では円安傾向になったが、今回の経済危機ではドル暴落によって円高が進んでいる。日本は、貿易収支は安定しているため、同じ変動相場制度を採用する韓国とは対照的な為替変動をしている。

シンガポールは、通貨バスケット制がうまく効果を表しているため、変動幅は穏やかだが、徐々に通貨調整を進めており、この動きは、将来、東アジアに通貨バスケット制を導入するにあたって参考になる動きである。

最後に、中国であるが、中国は、自国の経済発展を最優先とし、域内競争力を強くする政策を採っていると考えられる。1994年には、大幅な対米ドル切り下げを行い、その後は、固定相場制を維持し域内の競争力を強くした。その結果、中国と域内の競争力で差を開けられたタイや韓国が、アジア通貨危機での大打撃を受ける形になった。さらに、2005年にG7の圧力によって人民元を2.5%切り上げ、通貨バスケット制を採用し、人民元を切り上げて域内為替の格差を収縮する方向に動いてきたが、今回の経済危機では、人民元の変動は、2008年から2009年8月にかけて急に横ばいとなった。このことから、通貨バスケットにおける米ドル比率を上げ、ほとんど米ドルとペッグしている状態に近いと考えられる。このように中国では、自国の経済発展を最優先する政策が続けられている。

また、東アジアで大きな市場が開けつつある中で、このように域内の為替がばらばらに変動し格差が拡大することは、市場成長も阻害する結果になると考える。

第 3 章 通貨変動の影響に関する 実証分析

第 1 節 通貨変動の影響に関する計量モデル

従来、東アジアにおける為替変動が各国の経済変動に与える影響を、域内為替変動と対米ドル為替変動に分けて分析した研究はほとんどなかった。そこで、本研究では、中国が世界貿易機関に加入した 2001 年以降のデータを使用し、為替変動の経済発展に及ぼした影響を、計量モデルを使用して検証してみたい。

$$Y = a_0 + a_1 X_1 + a_2 X_2 + a_3 X_3 + a_4 X_4 + a_5 X_5 + u$$

被説明変数

Y : 各国・地域の実質 GDP 成長率

説明変数

X₁ : 直接投資の流入

X₂ : 人口成長

X₃ : 対米為替レート (対ドル)

X₄ : 域内為替レート (対円)

X₅ : アメリカの実質 GDP 成長率

U : 残差項

説明変数それぞれに係る理論仮説は、以下の通りである。

海外からの資本流入は、「外資依存型経済発展」を遂げてきた東アジア諸国・地域の経済成長を高めると考えられる。ここでは、国連貿易開発会議 (UNDP) に報告されている直接投資流入 (フロー) を使用する。

国内の人口成長は、東アジア諸国の労働力人口を増加させ (労働力投入)、所得増加とあいまって、国内市場 (消費需要) を拡大させる要因と考えられる。ここでは、国際通貨基金及びアジア開発銀行に報告された各国の人口統計から計算された人口増加率を使用した。なお、国外からの人口流入は無視した。

各国通貨の対米為替レートは、アメリカ市場への依存度の高い東アジア諸国において、これが切り上げられると対米輸出が減少する結果、経済成長率にマイナスの影響を及ぼすと考えられ、切り下げられると、経済成長率を高めると考えられる。

各国の域内為替レートとして、円を基準とした域内為替レートをを用いることとし、域内の為替変動が大きくなると、域内の生産ネットワークに悪い影響を及ぼすほか、日本経済も域内への輸出の減少を余儀なくされる結果、域内各国の経済成長が低下すると考えられる。

最後に、アメリカの経済成長率の上昇は、アメリカ市場への依存の高い東アジア経済の成長率にプラスの影響を及ぼすと考えられる。

推定期間は、2001年から2007年までの10年間、対象とする国・地域は、日本、韓国、中国、香港（中国）、台湾（中国）、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、インドとし、プールされたデータ（70サンプル）を用い、最小二乗法を用いて推計した。

第2節 計量分析の結果

推計結果は、次の通りである。

表 東アジア域内の通貨変動などが経済成長に及ぼす影響

	係数	T値
直接投資の流入	0.000 ***	8.110
人口成長	144.709 ***	3.233
対米為替レート	16.540 ***	2.402
域内為替レート	-15.151 **	-2.372
アメリカの実質成長率	2.339 **	5.076
定数項	-148.872 ***	-3.370
自由度調整済決定係数	0.630	
サンプル数	70	

資料出所：筆者推計。***は1%水準で有意。**は5%水準で有意。

以上の推計から、中国のWTO加盟以降の東アジアでは、域内為替レート（特に、対円為替レート）が大幅に切り下がることが、域内の経済成長率にマイナスの効果を与えることが明らかになった。この傾向は、域内市場が最終財市場としての意味を増していることを反映していると考えられる。また、日本市場の成長が東アジア経済にますます依存する構造となっていることも、その背景にあると考えられる。

第4章 政策提言

東アジア域内では、多様な通貨制度が存在し、自国通貨を米ドルに事実上ペッグする国が少なくない。したがって、東アジア域内の為替相場は、非常に大幅な変動を余儀なくされている。それが、域内の生産ネットワークに歪みをもたらしている。今こそが東アジア域内諸国・地域は協力して、域内の為替相場安定のために制度改革を行うべきだと考える。

しかし、域内の通貨政策の協調は、金融政策を自国の経済発展の手段とし、域内の共通利益のために充当できない、東アジアのナショナリズムの壁に阻まれている。

そこで私たちは、東アジア域内の為替相場の安定と、域内経済ネットワークの強化、さらには、米国市場に代わる巨大な東アジア域内市場の創出のため、東アジアにおいて、まず、東アジア通貨単位（通貨バスケット）を導入し、各国が自国通貨と同時に、東アジア通貨単位による域内取引や決済を拡大することを提案する。構成通貨は、東アジアの主要国通貨、日本円、中国元、韓国ウォン、アメリカドル、ユーロなどである。そして、次第に、東アジア通貨単位の変動幅に、域内通貨の変動を収れんさせる。

そして長期的には、東アジア域内市場の成長に伴い、東アジア通貨単位に占める域内通貨の比率を引き上げ、米ドルやユーロ依存を減らす。東アジア共同体という長期の経済統合の目標が接近し、域内諸国・地域の経済政策の選好が近接した時点で、域内諸国が共通通貨の導入に踏み切るのである。この共通通貨単位は、その先導役の役割を果たすべきである。

私たちは、以上のような展望をもち、東アジア域内通貨安定に向けた域内諸国の協調を促していきたい。

先行論文・参考文献・データ出典

《先行論文》

京都大学 岩本武和研究会 著 「東アジア共通通貨圏—ドルペッグからの脱却—」 2007年
立命館大学 言美伊知朗研究会 著
「東アジア通貨バスケット構造—4カ国バスケット構想—」 2005年

《参考文献》

谷口 誠 著「東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—」 岩波新書 2003年
坂東 慧 著「アジア共同体と日本」 日本評論社 2007年
村瀬 哲司 著「東アジアの通貨・金融協力」 勁草書房 2007年
伊藤 隆敏・小川英治・清水順子 著「東アジア通貨バスケット経済分析」
東洋経済新報社 2007年
大西 義久 著「アジア共通通貨～実現への道しるべ～」 蒼蒼社 2005年
井口 泰 著「外国人政策の改革と東アジア経済統合への貢献」 浦田秀次郎他編著『グローバル化と日本経済』 勁草書房 2009年
クルーグマンP・オブストフェルドM 著 『国際経済学』 エコノミスト社 2001年

《データ出典》

<http://www.stat.go.jp/data/sekai/> 総務省統計局

International Financial Statics IMF

World Development Indicators database World Bank

Economics & Statics ADB

World Investment Report UNCTAD

<http://www.unctad.org/Templates/Page.asp?intItemID=1465>